

議 案 参 考 資 料

令和6年9月定例会
(2024年)
9月4日提出

	ページ
1 令和6年度補正予算の要領	
・一般会計補正予算第4号	2
・一般会計補正予算第5号	3～6
・国民健康保険事業特別会計補正予算第2号	7
・後期高齢者医療事業特別会計補正予算第1号	8
・介護保険事業特別会計補正予算第1号	9
・病院事業会計補正予算第1号	10～11
・水道事業会計補正予算第1号	12～13
・公共下水道事業会計補正予算第1号	14
2 契約変更表(附 配置図)	15～22
3 入札結果表・見積結果表(附 業者経歴表、仕様書、位置図等)	23～39
4 規約関係現行・変更案対照表	40
5 水道料金及び下水道使用料の改定(案)資料	41～66

令和6年度補正予算の要領

一般会計補正予算第4号

(単位 千円)

款	項	事 項	補 正 額	左 の 特 定 財 源			一 般 財 源	備 考
				国・府支出金	地 方 債	そ の 他		
総 務 費	総 務 管 理 費	定額減税補足給付金給付事業費	470,580	484,080			△13,500	定額減税補足給付金給付事業
合 計			470,580	484,080	0	0	△13,500	

一般財源は、財政調整基金繰入金

△13,500千円

令和6年度補正予算の要領

一般会計補正予算第5号

(単位 千円)

款	項	事 項	補 正 額	左 の 特 定 財 源			一 般 財 源	備 考
				国・府支出金	地 方 債	そ の 他		
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	19,184				19,184	公共施設等整備基金積立金
		企 画 費	2,290			(雑入) 1,250	1,040	南部地域活性化構想の推進
		庁 舎 整 備 費	△14,471				△14,471	本庁舎整備事業 市役所別館整備事業
		文化施設整備費	19,038		8,500		10,538	ローズ文化ホール施設整備事業
		体育施設整備費	35,463		26,300		9,163	庄内体育館整備事業
		諸 費	563,617				563,617	国庫支出金等過年度精算返還金（こども政策課） 国庫支出金等過年度精算返還金（福祉事務所） 国庫支出金等過年度精算返還金（医療支援課） 国庫支出金等過年度精算返還金（教育総務課） 国庫支出金等過年度精算返還金（おやこ保健課） 国庫支出金等過年度精算返還金（障害福祉課） 国庫支出金等過年度精算返還金（こども事業課） 国庫支出金等過年度精算返還金（長寿社会政策課） 国庫支出金等過年度精算返還金（くらし支援課） 国庫支出金等過年度精算返還金（長寿安心課） 国庫支出金等過年度精算返還金（学び育ち支援課） 国庫支出金等過年度精算返還金（子育て給付課） 国庫支出金等過年度精算返還金（児童生徒課） 国庫支出金等過年度精算返還金（保健安全課） 国庫支出金等過年度精算返還金（健康推進課） 国庫支出金等過年度精算返還金（健康危機対策課）

款	項	事 項	補 正 額	左 の 特 定 財 源			一 般 財 源	備 考
				国・府支出金	地 方 債	そ の 他		
		計	625,121	0	34,800	1,250	589,071	
	徴 税 費	賦 課 徴 収 費	36,810				36,810	固定資産税課税システムの運用 市民税課税システムの運用 税制関係システムの運用 収納管理業務 徴税事務
		計	661,931	0	34,800	1,250	625,881	
民 生 費	社 会 福 祉 費	障 害 者 福 祉 費	4,439	3,760			679	福祉的就労の場への支援 障害福祉課一般事務事業
		障 害 者 医 療 助 成 費	376				376	重度障害者医療費助成事業
		老 人 福 祉 費	186				186	長寿安心課一般事務事業（老人福祉費）
		人 権 平 和 セ ン タ ー 費	2,048		2,000		48	人権平和センター豊中施設管理
		計	7,049	3,760	2,000	0	1,289	
	児 童 福 祉 費	公立こども園費	960		900		60	公立こども園施設管理
		児 童 相 談 所 整 備 費	0	48,290	60,200		△108,490	【財源更正補正】 （仮称）児童相談所施設整備事業
		計	960	48,290	61,100	0	△108,430	
	生 活 保 護 費	生活保護総務費	2,093				2,093	生活保護関連事務
	国民健康保険 事 業 費	国 民 健 康 保 険 事 業 費 繰 出 金	4,714				4,714	国民健康保険事業費繰出金
	介 護 保 険 事 業 費	介 護 保 険 事 業 費 繰 出 金	4,156				4,156	介護保険事業費繰出金
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 繰 出 金	512				512	後期高齢者医療事業費繰出金
		計	19,484	52,050	63,100	0	△95,666	

款	項	事 項	補 正 額	左 の 特 定 財 源			一 般 財 源	備 考
				国・府支出金	地 方 債	そ の 他		
衛 生 費	保 健 衛 生 費	生 活 習 慣 病 予 防 費	7,220				7,220	がん検診
消 防 費	消 防 費	常 備 消 防 費	2,493			(雑入) 1,400	1,093	消防被服の整備 人材育成制度の充実 【財源更正補正】 一般職給与費
		消 防 施 設 整 備 費	△59,049		△72,000		12,951	耐震性貯水槽の整備 消防庁舎設備の整備
		防 災 無 線 整 備 費	189,748		189,700		48	防災無線整備事業
		計	133,192	0	117,700	1,400	14,092	
		合 計	821,827	52,050	215,600	2,650	551,527	

一般財源は、財産貸付収入
財政調整基金繰入金
過年度収入

1,973千円
△90,159千円
639,713千円

一般会計補正予算第5号
債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額	備 考
市役所別館整備事業	令和7年度	24,600千円	豊中市役所別館エレベーター改修工事 (総務部 行政総務課)
見守りカメラ更新業務	令和6年度～令和7年度	55,600千円	見守りカメラ更新業務 (都市経営部 危機管理課)
防災無線整備事業	令和7年度	284,700千円	防災行政無線(同報系)システム整備工事 (都市経営部 危機管理課)
防災無線整備事業工事監理業務	令和6年度～令和7年度	10,800千円	防災行政無線(同報系)システム整備工事監理業務 (都市経営部 危機管理課)
ダンプ車賃貸借	令和6年度～令和7年度	1,200千円	一般廃棄物収集業務 (環境部 減量計画課)
市税帳票作成・発送業務	令和7年度	86,300千円	市税帳票作成・発送業務 (財務部 市民税課, 固定資産税課, 税務管理課, 債権管理課) (都市計画推進部 建築審査課, 建築安全課)
若者支援総合相談窓口等事業委託業務	令和6年度～令和7年度	17,900千円	若者支援総合相談窓口等事業 (市民協働部 くらし支援課) (教育委員会事務局 社会教育課)
通所訪問型短期集中サービス業務	令和6年度～令和7年度	98,000千円	通所訪問型短期集中サービス業務 (健康医療部 健康推進課)
認定こども園移行等促進業務	令和6年度～令和7年度	5,000千円	認定こども園移行等促進業務 (こども未来部 こども政策課)
夜間休日電話相談業務	令和6年度～令和7年度	13,200千円	夜間休日電話相談業務 (こども未来部 こども支援課, こども安心課)
一時保護施設学習支援業務	令和6年度～令和7年度	21,000千円	一時保護施設における学習支援業務 (こども未来部 こども安心課)
里親支援センター等開設補助事業	令和6年度～令和8年度	88,200千円	里親支援センター等開設補助事業 (こども未来部 こども安心課)
3号保育定員拡充助成金	令和6年度～令和7年度	57,600千円	3号保育定員拡充助成金 (こども未来部 こども事業課)
とよなか保育士助成金(応援手当)・うえるかむマチカネポイント支給業務	令和6年度～令和7年度	40,000千円	とよなか保育士助成金(応援手当)・うえるかむマチカネポイント支給業務 (こども未来部 こども事業課)
公立こども園再整備事業	令和7年度	417,000千円	公立こども園再整備工事 (こども未来部 こども事業課)
消防庁舎設備整備事業	令和7年度	72,100千円	消防局感染防止対策工事(消防局北消防署合同庁舎) (消防局 消防総務課)
(仮称)南校整備事業	令和7年度	6,340,800千円	(仮称)南校整備 (教育委員会事務局 学校施設管理課特任主幹)

令和6年度補正予算の要領

国民健康保険事業特別会計補正予算第2号

(単位 千円)

款	項	事 項	補 正 額	左 の 特 定 財 源			一 般 財 源	備 考
				国・府支出金	地 方 債	そ の 他		
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	4,197				4,197	国民健康保険管理事務事業 保険料収納管理事業（国民健康保険事業） 国民健康保険管理事務事業（健康推進課）
	徴 収 費	賦 課 徴 収 費	517				517	保険料徴収事業（国民健康保険事業）
	計		4,714	0	0	0	4,714	
保 健 事 業 費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	2,147	2,147			0	特定健康診査・特定保健指導
諸 支 出 金	償還金及び還付加算金	償 還 金	27,523				27,523	償還金（国民健康保険事業）
合 計			34,384	2,147	0	0	32,237	

一般財源は、一般会計繰入金
繰越金

4,714千円
27,523千円

令和6年度補正予算の要領

後期高齢者医療事業特別会計補正予算第1号

(単位 千円)

款	項	事 項	補 正 額	左 の 特 定 財 源			一 般 財 源	備 考
				国・府支出金	地 方 債	そ の 他		
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	463				463	後期高齢者医療管理事務事業 保険料収納管理事業（後期高齢者医療事業）
	徴 収 費	賦 課 徴 収 費	49				49	保険料徴収事業（後期高齢者医療事業）
	計		512	0	0	0	512	
合 計			512	0	0	0	512	

一般財源は、一般会計繰入金

512千円

令和6年度補正予算の要領

介護保険事業特別会計補正予算第1号

(単位 千円)

款	項	事 項	補 正 額	左 の 特 定 財 源			一 般 財 源	備 考
				国・府支出金	地 方 債	そ の 他		
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	1,133				1,133	介護保険管理事務事業 長寿安心課一般事務事業（介護保険事業特別会計）
	徴 収 費	賦 課 徴 収 費	1,663				1,663	保険料収納管理事業（介護保険事業） 保険料徴収事業（介護保険事業）
	介 護 認 定 審 査 会 費	認 定 調 査 等 費	1,360				1,360	要介護・要支援認定調査等
	計		4,156	0	0	0	4,156	
基 金 積 立 金	基 金 積 立 金	介 護 給 付 費 準 備 基 金 積 立 金	165,995				165,995	介護給付費準備基金
諸 支 出 金	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	償 還 金	450,741			(支払基金交付金) 28,654	422,087	国庫支出金等過年度精算返還金（長寿社会政策課）
合 計			620,892	0	0	28,654	592,238	

一般財源は、その他一般会計繰入金
繰越金

4,156千円
588,082千円

令和 6 年 度 補 正 予 算 の 要 領

病院事業会計補正予算第 1 号

(単位 千円)

款	項	事 項	補 正 額	備 考
病 院 事 業 費	医 業 費 用	経 費	1,400	消防局職員による市立豊中病院救急診療支援にかかる負担金

款	項	事 項	補 正 額	備 考
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	施 設 改 良 事 業 費	13,640	新興感染症に係る協定医療機関施設整備事業

病院事業会計補正予算第 1 号

債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額	備 考
市立豊中病院設備管理業務	令和6年度～令和7年度	320,000千円	市立豊中病院設備管理業務

令和6年度補正予算の要領

水道事業会計補正予算第1号

(単位 千円)

款	項	事 項	補 正 額	備 考
水道事業収益	営業収益	給 水 収 益	△ 578,745	水道料金改定時期の変更等にかかる減
	営業外収益	加 入 金	77,071	加入金廃止時期の変更にかかる増

水道事業会計補正予算第 1 号

債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額	備 考
上下水道局庁舎総合管理業務	令和6年度～令和7年度	75,000千円	上下水道局庁舎総合管理業務 (経営部 総務課)

令和 6 年度 補 正 予 算 の 要 領

公共下水道事業会計補正予算第 1 号

(単位 千円)

款	項	事 項	補 正 額	備 考
下水道事業収益	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	△ 523,716	下水道使用料改定時期の変更等に伴う減

契 約 変 更 表

契 約 変 更 表				件 名				場 所			
仮 契 約 日 令和 6 年 8 月 1 日				豊中市立豊島公園野球場大規模改修工事				豊中市曾根南町 1 丁目 4 番 2 号			
								担 当 部 (局) 課 (室)			
								財務部 施設課			
契 約 業 者 名		(株) 河崎組		履行期間	令和 5 年 10 月 12 日から 令和 6 年 10 月 15 日まで	契約方法	一般競争入札 落札		種別	建築工事	
契 約 金 額		1,053,003,600	契 約 業 者 地 所 在 地		大阪府豊中市南桜塚 2 - 6 - 3 0			現 場 説 明		見 積 合 せ	
(内消費税額)		95,727,600									
予定価格 (税込)			低入札調査価格 (税込)		落 札 金 額						
予定価格 (税抜)			低入札調査価格 (税抜)		落札金額は、入札金額に消費税を加算したもの。						

合 算 又 は 按 分 状 況	変 更 の 内 容						
	変更前契約金額 + インフレスライド増額分 + 増額分 = 変更後契約金額 1,012,000,000円 29,246,800円 11,756,800円 1,053,003,600円						
工 事 概 要							
備 考							

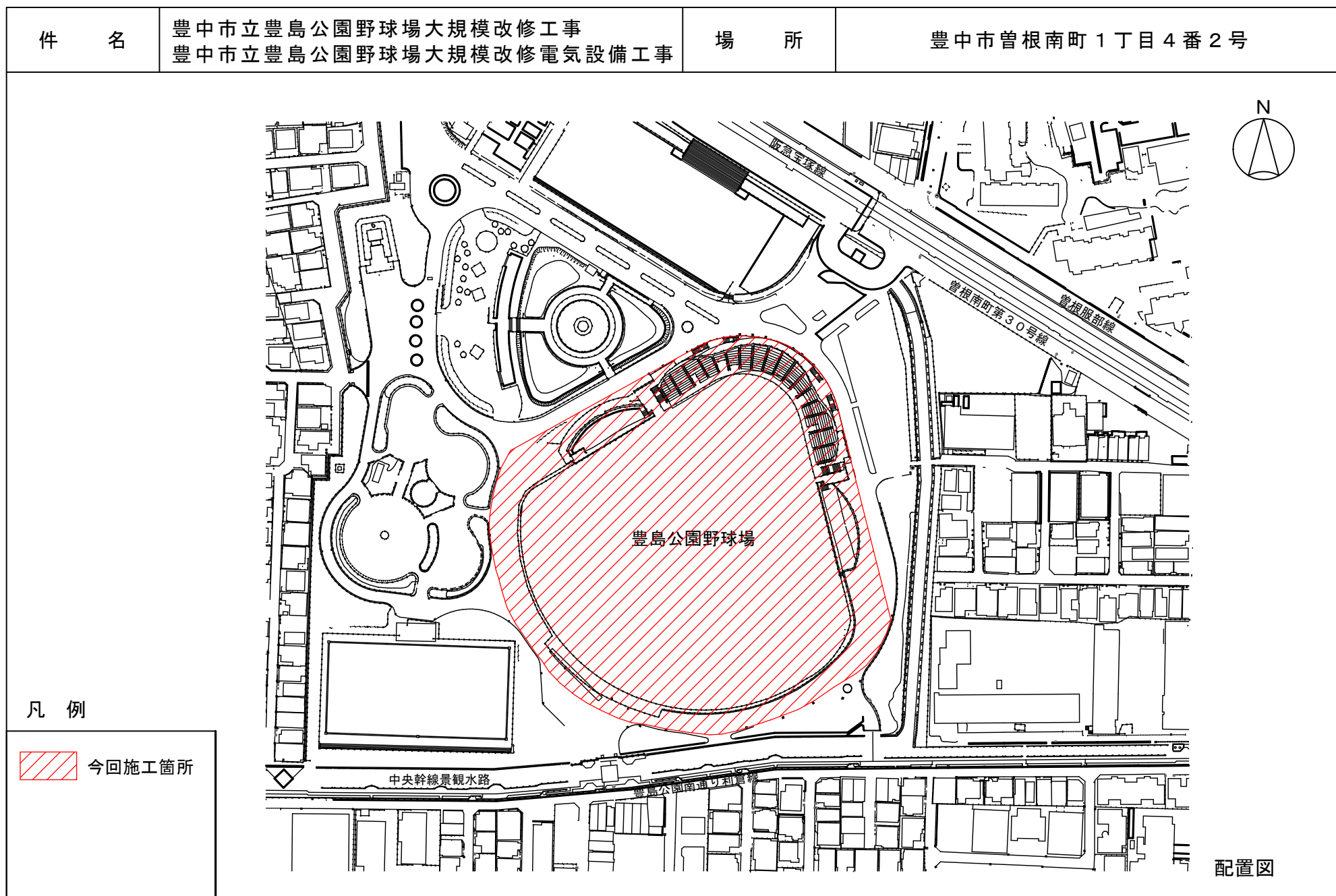
当初契約日 令和 5 年 10 月 12 日

契 約 変 更 表

契 約 変 更 表				件 名				場 所					
				豊中市立豊島公園野球場大規模改修電気設備工事				豊中市曾根南町1丁目4番2号					
								担 当 部（局）課（室）					
								財務部 施設課					
仮 契 約 日		令和 6 年 8 月 1 日											
契 約 業 者 名		きんでん関西サービス・江口電気工業 特定建設工事共同企業体		履行期間		令和 5 年 10 月 12 日から 令和 6 年 10 月 15 日まで		契約方法		一般競争入札 落札		種別	電気工事
契 約 金 額		360,443,600		契 約 業 者 所 在 地		大阪府大阪市東成区東小橋1－13－13			現 場 説 明				
(内消費税額)		32,767,600											
予定価格（税込）				低入札調査価格（税込）		落 札 金 額				見 積 合 せ			
予定価格（税抜）				低入札調査価格（税抜）		落札金額は、入札金額に消費税を加算したもの。							

合 算 又 は 按 分 状 況	変 更 の 内 容						
	変更前契約金額 + インフレスライド増額分 + 増額分 = 変更後契約金額 345,400,000円 12,331,000円 2,712,600円 360,443,600円						
工 事 概 要							
備 考							

当初契約日 令和 5 年 10 月 12 日



契 約 変 更 表

契 約 変 更 表			件 名				場 所	
			児童福祉関連複合施設大規模改修工事				豊中市桜の町3丁目12番10号	
							担 当 部 （局） 課 （室）	
							財務部 施設課	
仮 契 約 日	令和 6 年 7 月 19 日							
契 約 業 者 名	(株)河崎組		履行期間	令和 6 年 3 月 5 日から 令和 7 年 2 月 28 日まで	契約方法	一般競争入札 落札	種別	建築工事
契 約 金 額	664,393,400	契 約 業 者 地 所 在 地	大阪府豊中市南桜塚2－6－30			現 場 説 明		
(内消費税額)	60,399,400							
予定価格（税込）		低入札調査価格（税込）		落 札 金 額		見 積 合 せ		
予定価格（税抜）		低入札調査価格（税抜）		落札金額は、入札金額に消費税を加算したもの。				

合 算 又 は 按 分 状 況	変 更 の 内 容						
工 事 概 要	変更前契約金額 + 労務単価増額分 = 変更後契約金額 660,000,000円 4,393,400円 664,393,400円						
備 考							

当初契約日 令和 6 年 3 月 5 日

契 約 変 更 表

契 約 変 更 表				件 名				場 所							
仮 契 約 日 令和 6 年 7 月 19 日				児童福祉関連複合施設大規模改修給排水衛生設備工事				豊中市桜の町 3 丁目 1 2 番 1 0 号							
								担 当 部 (局) 課 (室)							
								財務部 施設課							
契 約 業 者 名		柳生設備 (株)		履行期間		令和 6 年 3 月 5 日から 令和 7 年 2 月 28 日まで		契約方法		一般競争入札 落札		種別	空調・給排水		
契 約 金 額		200,457,400		契 約 業 者 地 所 在 地		大阪府大阪市北区南森町 2 - 4 - 3 2				現 場 説 明					
(内消費税額)		18,223,400													
予定価格 (税込)				低入札調査価格 (税込)		落 札 金 額				見 積 合 せ					
予定価格 (税抜)				低入札調査価格 (税抜)		落札金額は、入札金額に消費税を加算したもの。									

合 算 又 は 按 分 状 況	変 更 の 内 容						
	変更前契約金額 + 労務単価増額分 = 変更後契約金額 196,680,000円 3,777,400円 200,457,400円						
工 事 概 要							
備 考							

当初契約日 令和 6 年 3 月 5 日

契 約 変 更 表

契 約 変 更 表				件 名				場 所	
仮 契 約 日 令和 6 年 7 月 19 日				児童福祉関連複合施設大規模改修空調設備工事				豊中市桜の町 3 丁目 1 2 番 1 0 号	
								担 当 部 (局) 課 (室)	
								財務部 施設課	
契 約 業 者 名	柳生設備 (株)			履行期間	令和 6 年 3 月 5 日から 令和 7 年 2 月 28 日まで	契約方法	一般競争入札 落札	種別	空調・給排水
契 約 金 額	225,709,000	契 約 業 者 地 所 在 地	大阪府大阪市北区南森町 2 - 4 - 3 2				現 場 説 明		
(内消費税額)	20,519,000								
予定価格 (税込)		低入札調査価格 (税込)		落 札 金 額		見 積 合 せ			
予定価格 (税抜)		低入札調査価格 (税抜)		落札金額は、入札金額に消費税を加算したもの。					

合 算 又 は 按 分 状 況	変 更 の 内 容						
	変更前契約金額 + 労務単価増額分 = 変更後契約金額 223,289,000円 2,420,000円 225,709,000円						
工 事 概 要							
備 考							

当初契約日 令和 6 年 3 月 5 日

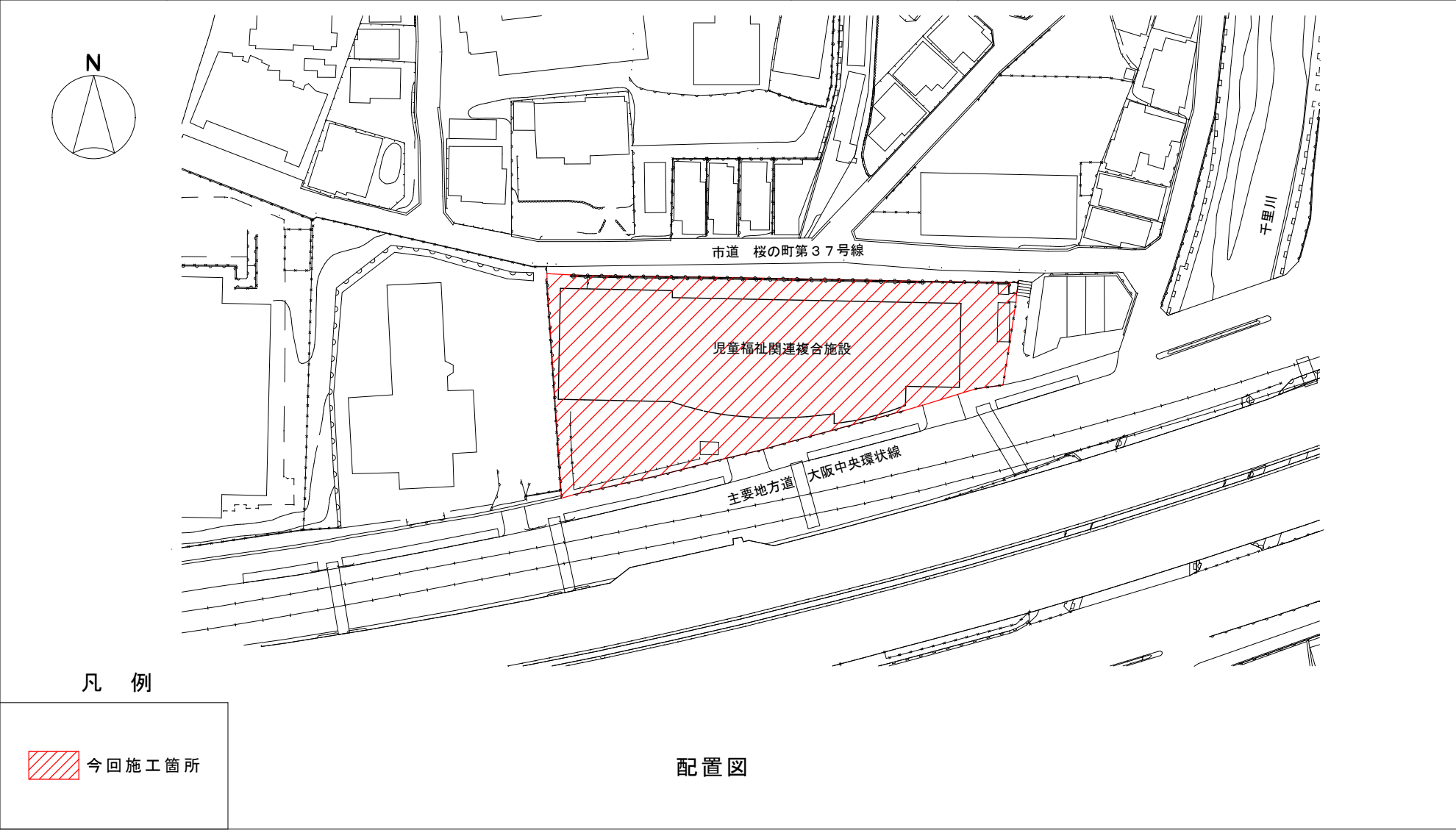
契 約 変 更 表

契 約 変 更 表				件 名				場 所					
仮 契 約 日 令和 6 年 7 月 26 日				児童福祉関連複合施設大規模改修電気設備工事				豊中市桜の町 3 丁目 1 2 番 1 0 号					
								担 当 部 (局) 課 (室)					
								財務部 施設課					
契 約 業 者 名		西田電気 (株)		履行期間		令和 6 年 3 月 5 日から 令和 7 年 2 月 28 日まで		契約方法		随意契約 8 号該当 採用		種別	電気工事
契 約 金 額		322,286,800		契 約 業 者 地 所 在 地		大阪府豊中市蛸池北町 1－4－2 8				現 場 説 明		見 積 合 せ	
(内消費税額)		29,298,800											
予定価格 (税込)				低入札調査価格 (税込)		落 札 金 額							
予定価格 (税抜)				低入札調査価格 (税抜)		落札金額は、入札金額に消費税を加算したもの。							

合 算 又 は 按 分 状 況	変 更 の 内 容						
	変更前契約金額 + 労務単価増額分 = 変更後契約金額 317,900,000円 4,386,800円 322,286,800円						
工 事 概 要							
備 考							

当初契約日 令和 6 年 3 月 5 日

件 名	児童福祉関連複合施設大規模改修工事 児童福祉関連複合施設大規模改修給排水衛生設備工事 児童福祉関連複合施設大規模改修空調設備工事 児童福祉関連複合施設大規模改修電気設備工事	場 所	豊中市桜の町3丁目12番10号
-----	---	-----	-----------------



入札結果表

入札結果表			件 名				場 所					
			高度救命処置用資機材				豊中市消防局 豊中市岡上の町1-8-24					
							担 当 部（局）課（室）					
							消防局 警防課					
仮 契 約 日		令和6年8月1日										
契 約 業 者 名		(株)アダチ		履行期間	本契約締結日 から 令和7年3月31日 まで		契約方法	一般競争入札 落札	種別	消防・防災用品		
契 約 金 額		23,430,000		契 約 業 者 所 在 地		大阪府大阪市内平野町3-2-10			電 送		令和 6年 7月 11日 午前 9 時 00 分	
(内消費税額)		2,130,000										
予定価格(税込)		非公表		最低制限価格(税込)		設定なし	落 札 金 額	23,430,000		令和 6年 7月 26 日 午前 11 時 00 分 第1入札室		
予定価格(税抜)		非公表		最低制限価格(税抜)		設定なし	落札金額は、入札金額に消費税を加算したもの。					

合 算 又 は 按 分 状 況	No.	業 者 名 及 び 入 札 経 過	第1回 (円)	第2回 (円)	第3回 (円)	第4回 (円)	落札比率
	1	60081-0 (株)アダチ	落札 21,300,000				87.44%
概 要							
高度救命処置用資機材の調達(2式分)							
備 考							

業者経歴表

件 名	高度救命処置用資機材
-----	------------

業 者 名	資 本 金	主な経歴	請負金額	発注者	備考
60081-0 (株)アダチ	千円 21,000	高度救命処置用資機材	千円 10,395	豊中市	

高度救命処置用資器材仕様書

番号	資器材名称	メーカー・形式等	必要 数量	数量 単位	備考	同等品
1	パルスオキシメーター	フクダコーリン株式会社　パルスオキシメーターHPO-1601	1	機	付属品にネックストラップ（使用時分離可）と電池、小児用クリップブローブ型番HPO-1601-CPC1本を含む。	○
2	自動体外式除細動器	ZOLL　Xシリーズ （SPO2+NIBP+E t CO2+12誘導）	1	式	ZOLL　Xシリーズ本体1式 （標準品） AC電源ケーブル1本、記録紙1巻、充電式バッテリー1個、キャリーケース1式、心電図誘導ケーブル3電極1本、10電極1本、取扱説明書1冊、マルチファンクションケーブル1本、リユーザブルカフ接続用ホース1本、リユーザブルカフ成人用1個、CPRコネクタ1個 〈追加付属品〉 心電図誘導ケーブル10電極1本、心電図誘導ケーブル5電極1本、心電図誘導ケーブル3電極1本、レッドリユーザブルケーブル10 1本、LNCS成人用リユーザブルセンサ2本、LNCS小児用リユーザブルセンサ2本、リユーザブルカフ接続用ホース1本、リユーザブルカフ成人用1個、リユーザブルカフ小児用2個、フィルターラインセット成人/小児（25本/箱）1箱、USBフラッシュドライバ－8GB 1個、充電式バッテリー1本、マルチファンクションケーブル1本、Sure Powerバッテリーチャージャー シングル1台	×
3	ベッドサイドモニター	フクダ電子　DS－8200	1	式	付属品の中に取り付け金具及び取付費、心電計ケーブル(2本)、中継ケーブル(2本)、バッテリー(1個)、YSI体温温度プローブ (2個)を含めること。また、SPO2センサーは、患者ケーブル(2本)、成人用(2個)、小児用・乳幼児用・新生児用については、ディズクタイプを各サイズ1箱、血圧測定は、17歳以上2本、成人(大2個)と小児（2個）・幼児（2個）の測定が可能であること。	×
4	血圧計	アナロイド血圧計　タイコス　ハンド型	1	台	付属品に成人（標準装備）・特大（1個）・小児用（1個）加を含めること。	○
		アナロイド血圧計　タイコス　車載式	1	台	付属品に成人（標準装備）・特大（1個）・小児用（1個）加を含めること。	○
		テルモ電子血圧計　エレマーノ2	1	台	テルモ電子血圧計エレマーノ2	○
5	血糖測定器	アークレイ　グルコカード　プライム	1	式	Gセンサー25バック付き	○
6	バッグバルブマスク（シリコンレサシテータ）一式	レールダル社　成人用　870051	2	個	付属品にマスク、酸素リザーバーバッグを含むこと。	×
		レールダル社　小児用　860051	1	個	付属品にマスク、酸素リザーバーバッグを含むこと。	×
		レールダル社　乳児用　850051	1	個	付属品にマスク、酸素リザーバーバッグを含むこと。	×
7	酸素吸入器	ガスサブライバルブ	1	個	接続アダプター各種類　2個を含むこと。	×
8	オキシハンガー		1	式	プロテクター付き	×
9	喉頭鏡	イマムラ喉頭鏡　ショートハンドル	3	式	ケース付（IMG喉頭鏡ソフトケース　ハンドル・ブレード3本収納）	×
		イマムラ喉頭鏡　メガライトミラー	1	本	0号（新生児・小児用）直型	×
		イマムラ喉頭鏡　メガライトミラー	1	本	1号（新生児・小児用）直型	×
		イマムラ喉頭鏡　メガライトマッキントッシュ	2	本	2号	×
		イマムラ喉頭鏡　メガライトマッキントッシュ	2	本	3号	×
		イマムラ喉頭鏡　メガライトマッキントッシュ	2	本	4号	×
10	硬性挿管用喉頭鏡	エアウェイスコープ	1	本	イントロック　10本入り/1箱含む	○
11	マギル鉗子	ペンロン製（成人用・小児用）	1	式	成人用1本・小児用1本を1式とする	○
12	気道確保用資器材一式	スミスメディカル　ラリングルチューブサクシジョン・ディスボLTS-D	1	箱	3号　1箱10本入り	○
		スミスメディカル　ラリングルチューブサクシジョン・ディスボLTS-D	1	箱	4号　1箱10本入り	○
13	自動式吸引器	レールダル　サクシジョンユニット	1	機	標準付属品・ショルダーストラップを含む。	×
14	バックボード式	ファerno製バックボード 本体	1	本		×
		ファerno製バックボード イモビライザー	1	式		×
		ファerno製バックボード ストラップ	5	本		×
		バックボード ストラップ　収納ポーチ	1	個	ドライバック7リットル　PD350　K4152　レッド　ストラップ5本収容可能	○
15	止血帯	キャットターニケット　NAR3023	4	個	カラー：オレンジ	×
16	救急かばん	豊中市消防局仕様	1	個	隊長バック	×
17	救急かばん	豊中市消防局仕様	1	個	外傷バック	×
18	救急かばん	豊中市消防局仕様	1	個	酸素バック	×
19	救急かばん	ELITE BAGS エマーゼンシーバッグ	1	個	小児用バック　商品番号：23801レッド　刺繍（縦4cm×横20cm　糸：黒色）入り「豊中消防　小児用バッグ」	×
20	救急かばん	ELITE BAGS エマーゼンシーバッグ	1	個	産科用バッグ　商品番号：23845グリーン　刺繍（縦4cm×横20cm　糸：黒色）入り「豊中消防　産科用バッグ」	×
21	耐刃防護衣（防刃ベスト）	ポーター工業製BPK－10PB豊中仕様　L 寸	3	着		×
22	雨覆い	レインカバー、雨おおい（ファerno社製）	1	式	レインボーカバー1枚・雨おおい1枚を1式とする	×
23	救命浮環	マリンボーチ　予備ガス・マガジン各1含む	1	式		×
24	布担架	ターボリン地	2	枚	縦180cm×横48cm。持ち手が8ヶ所あること。	×
25	体位変換用シート	ラクラックス　620×800	1	枚		×
26	階段避難車	コーケン　イーバックチェア　ミニ	1	台	付属品に表示プレート、ダストカバー、取り扱い説明DVDを含む	×
27	ウエストポーチ	WKP-3365	9	個		○
28	救急用力ブノメータ	マシモジャパン　EMMA	1	個		×
29	人工呼吸器	メデュマット・イージー・CPR	1	個	基本セット	×
30	酸素ボンベ	日本薬局方酸素	4	本	2リットル型（14.7Mp）各2本、10リットル型（14.7Mp）各2本　計4本	×
31	酸素調整器	コーケン　Oxy Flow200中央型	2	個	型番：KOM2112KC	×

入札結果表

入札結果表			件 名					場 所		
			棚・ロッカー					①豊中市内 ②豊中市児童相談所		
								担 当 部（局）課（室）		
								こども未来部 こども安心課		
仮 契 約 日		令和 6年 8 月 26 日								
契 約 業 者 名		ナニワ商事(株)		履行期間	本契約締結日 令和7年3月14日	から まで	契約方法	指名競争入札 落札	種別	スチール・木製家具
契 約 金 額		19,979,300	契 約 業 者 所 在 地	大阪府豊中市玉井町2-2-5				電 送	令和 6 年 8 月 2 日 午前 10 時 00 分	
(内消費税額)		1,816,300								
予定価格(税込)		非公表	最低制限価格(税込)	設定なし	落 札 金 額	19,979,300		入 札	令和 6 年 8 月 23 日 午前 11 時 00 分 第1入札室	
予定価格(税抜)		非公表	最低制限価格(税抜)	設定なし	落札金額は、入札金額に消費税を加算したもの。					

合 算 又 は 按 分 状 況	No.	業 者 名 及 び 入 札 経 過	第1回 (円)	第2回 (円)	第3回 (円)	第4回 (円)	落札比率
概 要 児童相談所等に設置する什器の調達	1	50194-0 ナニワ商事(株)	落札 18,163,000				64.09%
	2	50887-0 (株)ホクセツ谷木商事	18,834,800				
	3	50674-0 (株)オリオン商会	19,100,000				
	4	50059-0 (株)豊文堂	辞退				
	5	50188-0 (株)伊勢屋	辞退				
	6	50437-0 (株)文学館	辞退				
	7	51186-0 (株)タニ商事	辞退				
備 考	8	52285-0 (株)ヤマテック	辞退				
	9	57420-0 (株)Good Hill	辞退				

業者経歴表

件 名	棚・ロッカー
-----	--------

業 者 名	資 本 金	主な経歴	請負金額	発注者	備考
50194-0 ナニワ商事（株）	千円 10,000	フリーアドレス仕器（令和5年度）	24,522,300	豊中市	

件名	棚・ロッカー
----	--------

No	品名	規格	数量	単位
1	収納庫(両開き扉)	W900×D450×H2100等	10	台
2	システム収納	W3600×D190×H1045	1	台
3	収納庫(オープン)一式	W900×D450×H2100	1	式
4	収納庫(トレユニット)一式	W900×D450×H1050	2	式
5	ラック一式	W2100×D450×H1800等	32	式
6	収納庫(両開き扉)一式	W900×D450×H1050等	54	式
7	収納庫 上置き下置き一式	W900×D450×H1050	2	式
8	収納庫(3枚引き戸扉)一式	W900×D400×H2100等	3	式
9	パーソナルロッカー	W900×D450×H1480	6	台
10	ランドセル収納6人用	W1200×D450×H810	4	台
11	ロッカー一式	W900×D515×H1790	40	式
12	収納庫(3枚ガラス引き戸扉)一式	W900×D400×H1050	1	式
13	パーソナルロッカー一式	W900×D450×H1480等	7	式
14	収納庫(扉なし)一式	W900×D450×H1050等	3	式
15	収納庫(片開き)一式	W450×D450×H1050	2	式
16	クリーンロッカー・備品ロッカー	W455×D450×H1790	2	台
17	ラック	W880×D605×H1200	1	台

入札結果表

入札結果表			件 名					場 所		
			事務用デスク・椅子・ワゴン					①豊中市内 ②豊中市児童相談所		
								担 当 部（局）課（室）		
								こども未来部 こども安心課		
仮 契 約 日		令和 6年 8 月 26 日								
契 約 業 者 名		ナニワ商事(株)		履行期間	本契約締結日 令和7年3月14日	から まで	契約方法	指名競争入札 落札	種別	スチール・木製家具
契 約 金 額		19,447,340	契 約 業 者 所 在 地	大阪府豊中市玉井町2ー2ー5				電 送	令和 6 年 8 月 2 日 午前 10 時 00 分	
(内消費税額)		1,767,940								
予定価格(税込)		非公表	最低制限価格(税込)	設定なし	落 札 金 額	19,447,340		入 札	令和 6 年 8 月 23 日 午前 11 時 20 分 第1入札室	
予定価格(税抜)		非公表	最低制限価格(税抜)	設定なし	落札金額は、入札金額に消費税を加算したもの。					

合 算 又 は 按 分 状 況	No.	業 者 名 及 び 入 札 経 過	第1回 (円)	第2回 (円)	第3回 (円)	第4回 (円)	落札比率
概 要 児童相談所等に設置する什器の調達	1	50194-0 ナニワ商事(株)	落札 17,679,400				70.21%
	2	50887-0 (株)ホクセツ谷木商事	18,295,000				
	3	50674-0 (株)オリオン商会	18,600,000				
	4	50059-0 (株)豊文堂	辞退				
	5	50188-0 (株)伊勢屋	辞退				
	6	50437-0 (株)文学館	辞退				
	7	51186-0 (株)タニ商事	辞退				
	8	52285-0 (株)ヤマテック	辞退				
	9	57420-0 (株)Good Hill	辞退				
備 考							

業者経歴表

件 名	事務用デスク・椅子・ワゴン
-----	---------------

業 者 名	資 本 金	主な経歴	請負金額	発注者	備考
50194-0 ナニワ商事（株）	千円 10,000	フリーアドレス仕器（令和5年度）	24,522,300	豊中市	

件名	事務用デスク・椅子・ワゴン
----	---------------

No	品名	規格	数量	単位
1	事務テーブル 2人用	W1200×D1200×H720	40	台
2	ワゴン	W398×D605×H620等	136	台
3	診察デスク	W1400×D700×H720	1	台
4	事務テーブル	W1800×D700×H720等	48	台
5	事務デスク(片袖)	W1000×D600×H720	1	台
6	片袖デスク	W1200×D700×H720	1	台
7	事務テーブル 1人用	W1200×D600×H720	22	台
8	事務用回転イス(肘つき)	W630×D560×H905	6	脚
9	事務用回転イス(肘なし)	W630×D560×H905	103	脚
10	事務用回転イス(ローバック)	W575×D550×H810	1	脚
11	事務用回転イス(ハイバック)	W575×D575×H875	2	脚

見 積 結 果 表

見 積 結 果 表			件 名				場 所		
			豊中市立小・中学校屋内運動場空調設備整備事業				豊中市立克明小学校外49校		
仮 契 約 日 令和 6年 8月 26日			担 当 部 (局) 課 (室)						
			教育委員会事務局学校施設管理課						
契 約 業 者 名		豊中学校空調サービス(株)		履行期間	本契約締結日 から 令和23年3月31日まで	契約方法	随意契約2号該当 採用		
契 約 金 額		4,305,053,500	契 約 業 者 所 在 地	豊中学校空調サービス(株) 大阪府豊中市北条町三丁目14番4号		電 送		令和 6年 7月16日 午後1時00分	
(内消費税額)		391,368,500							
予定価格(税込)		4,305,053,500	最低制限価格(税込)	設定なし	採 用 金 額 4,305,053,500		見 積 合 せ		令和 6年 8月23日 午後1時00分
予定価格(税抜)		3,913,685,000	最低制限価格(税抜)	設定なし	採用金額は、見積金額に消費税を加算したもの。				

合 算 又 は 按 分 状 況	No.	業 者 名 及 び 入 札 経 過	第1回 (円)	第2回 (円)	第3回 (円)	第4回 (円)	落札比率
概要 市立小・中学校の屋内運動場に空調設備及びプロパン・エアー発生装置を整備し、整備後の維持管理業務を実施することにより、教育環境等の整備を図る。	1	豊中学校空調サービス(株)	採用 3,913,685,000				100.0%
備 考 ※豊中学校空調サービス(株)は、豊中市立小・中学校屋内運動場空調設備整備事業の募集要項等において民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)に基づき設立を求める特別目的会社であり、優先交渉権者として選定された柳生設備を代表企業とする柳生設備グループが設立したものである。 代表企業 柳生設備(株) 構成企業 オーディーエー(株) 協力企業 (株)創英設計 協力企業 サンテクノサービス(株) 協力企業 パナソニック産機システムズ(株)							

業 者 経 歴 表

件 名	豊中市立小・中学校屋内運動場空調設備整備事業
-----	------------------------

業 者 名	資 本 金	技 術 職 員 数	主な設計、工事経歴	請負金額	発注者	備考
豊中学校空調サービス(株)						
代表企業 柳生設備(株)	千円 20,000	人 41	生駒市立小中学校及び幼稚園エアコン (ガス) 整備工事	千円 1,054,138	生駒市	
構成企業 オーディーエー(株)	千円 35,000	人 8	豊中市立第二中学校コンピューター室 空調設備改修工事	千円 5,593	豊中市	
協力企業 (株) 創英設計	千円 10,000	人 8	大阪府立刀根山支援学校空調設備改修 工事設計業務	千円 2,920	大阪府	
協力企業 サンテクノサービス(株)	千円 25,000	人 20	市立四条畷西中学校校舎等空調設備整 備工事	千円 127,358	四条畷市	
協力企業 パナソニック産機システムズ(株)	千円 301,000	人 402	配膳室空調設備室室外機交換工事	千円 5,170	毛呂山町	

■ 豊中市立小・中学校屋内運動場空調設備整備事業

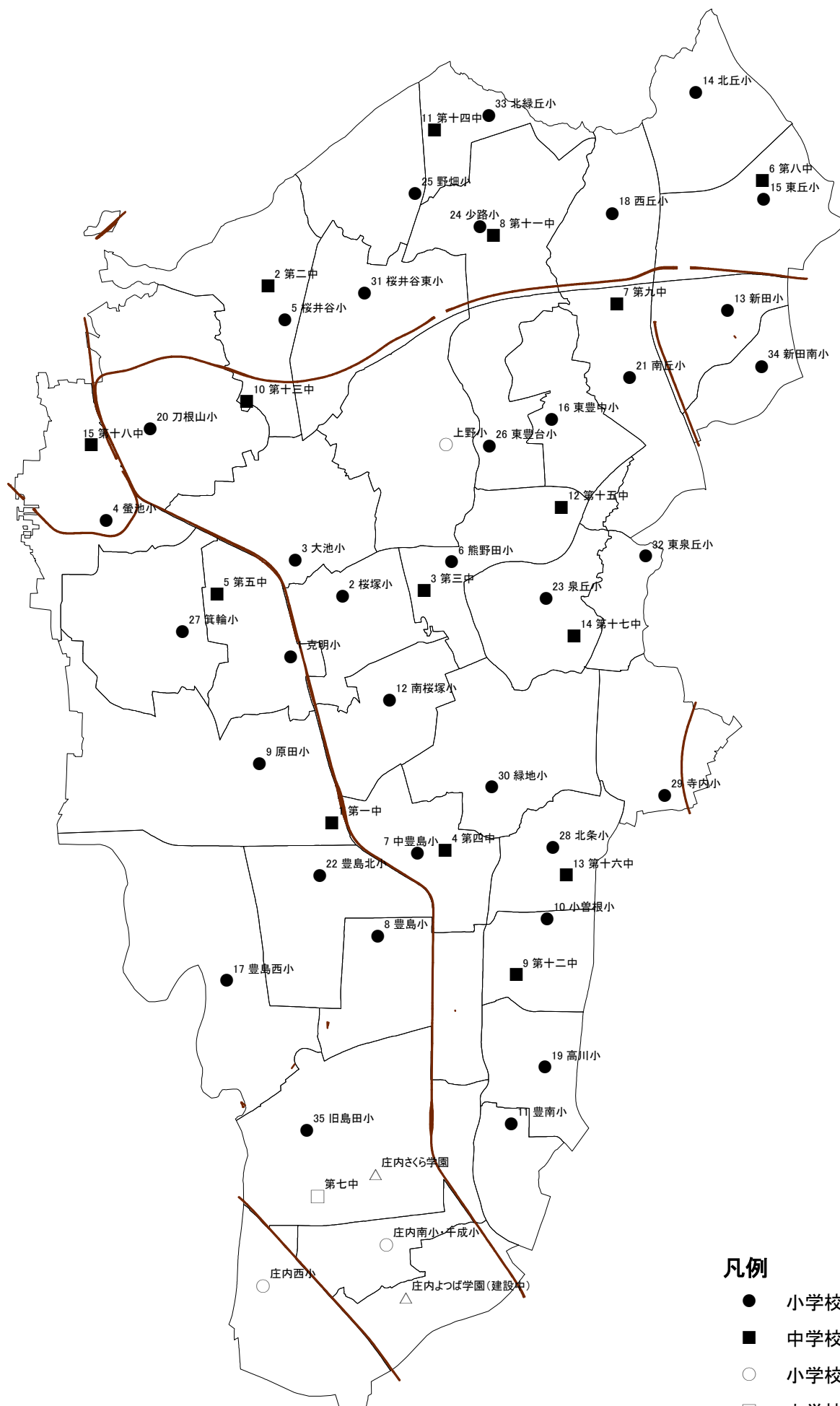
【設置対象校一覧】

(1) 小学校

小学校	No.	学校名	所在地
	1	克明小学校	豊中市岡町北3-4-1
	2	桜塚小学校	豊中市北桜塚2-6-1
	3	大池小学校	豊中市本町1-7-12
	4	螢池小学校	豊中市螢池中町1-15-1
	5	桜井谷小学校	豊中市柴原町3-11-1
	6	熊野田小学校	豊中市赤坂1-5-1
	7	中豊島小学校	豊中市曽根東町6-13-1
	8	豊島小学校	豊中市服部西町3-6-5
	9	原田小学校	豊中市原田元町1-17-1
	10	小曽根小学校	豊中市小曽根1-2-1
	11	豊南小学校	豊中市豊南町西2-19-1
	12	南桜塚小学校	豊中市南桜塚2-2-1
	13	新田小学校	豊中市上新田2-19-1
	14	北丘小学校	豊中市新千里北町2-19-1
	15	東丘小学校	豊中市新千里東町3-1-1
	16	東豊中小学校	豊中市東豊中町5-1-1
	17	豊島西小学校	豊中市上津島3-4-1
	18	西丘小学校	豊中市新千里西町2-23-1
	19	高川小学校	豊中市豊南町東1-1-1
	20	刀根山小学校	豊中市刀根山5-2-1
	21	南丘小学校	豊中市新千里南町2-13-1
	22	豊島北小学校	豊中市曽根南町2-19-1
	23	泉丘小学校	豊中市西泉丘1-10-1
	24	少路小学校	豊中市西緑丘2-10-1
	25	野畑小学校	豊中市向丘3-1-1
	26	東豊台小学校	豊中市東豊中町6-2-1
	27	箕輪小学校	豊中市箕輪1-1-1
	28	北条小学校	豊中市北条町2-16-1
	29	寺内小学校	豊中市寺内2-15-1
	30	緑地小学校	豊中市城山町4-1-1
	31	桜井谷東小学校	豊中市桜の町7-5-1
	32	東泉丘小学校	豊中市東泉丘3-2-1
	33	北緑丘小学校	豊中市北緑丘2-4-1
	34	新田南小学校	豊中市上新田4-9-1
	35	旧島田小学校	豊中市庄内栄町2-20-1

(2) 中学校

中学校	No.	学校名	所在地
	1	第一中学校	豊中市曾根西町1-6-1
	2	第二中学校	豊中市宮山町2-1-1
	3	第三中学校	豊中市栗ヶ丘町1-1
	4	第四中学校	豊中市服部本町4-5-7
	5	第五中学校	豊中市立花町1-10-1
	6	第八中学校	豊中市新千里東町3-2-1
	7	第九中学校	豊中市新千里南町1-4-1
	8	第十一中学校	豊中市西緑丘2-11-1
	9	第十二中学校	豊中市浜2-14-1
	10	第十三中学校	豊中市柴原町2-14-1
	11	第十四中学校	豊中市北緑丘1-1-1
	12	第十五中学校	豊中市熊野町3-8-1
	13	第十六中学校	豊中市北条町3-18-1
	14	第十七中学校	豊中市西泉丘2-2432-2
	15	第十八中学校	豊中市螢池中町4-7-1



豊中市立小・中学校屋内運動場空調設備整備事業における 公募型プロポーザル方式による受託候補者の選定結果について

「豊中市立小・中学校屋内運動場空調設備整備事業」における受託候補者の公募を行った結果、2団体から応募があり、「豊中市公民連携手法による公共施設整備等選定委員会（豊中市小・中学校屋内運動場空調設備整備事業者選定部会）」での審査結果を踏まえ、以下のとおり受託候補者（優先交渉権者）の選定を行いました。

今後、受託候補者（優先交渉権者）と契約交渉を行った上で、随意契約の相手方とします。

1 件 名

豊中市立小・中学校屋内運動場空調設備整備事業

2 履行期間

契約締結日から令和23年(2041年)3月末まで

3 受託候補者（優先交渉権者）

グループ名	柳生設備株式会社を代表企業とする企業グループ（柳生設備グループ）	
構成企業	代表企業	柳生設備株式会社
	構成企業	オーディーエー株式会社
	協力企業	株式会社創英設計 サンテクノサービス株式会社 パナソニック産機システムズ株式会社
代表企業所在地	大阪市北区南森町二丁目4番32号	
代表企業代表者	代表取締役 福地 文雄	
提案金額（税込）	4, 305, 383, 500円	

4 公募及び審査経過

（1）公募経過

令和6年(2024年)

- ① 募集要領等の公表：3月12日（火）から6月3日（月）
- ② 現地見学会の開催：3月16日（土）～3月22日（金）（全50校）
- ③ 募集要項等に関する質問受付：3月12日（火）から3月29日（金）
- ④ 参加資格審査書類提出期限：4月22日（月）
- ⑤ 提案書類提出期限：6月3日（月）

（2）応募団体

「豊中市立小・中学校屋内運動場空調設備整備事業公募型プロポーザル募集要領」に基づき、2団体から提案書類の提出がありました。

【応募団体（50音順）】

- 株式会社辻中を代表企業とする企業グループ（辻中グループ）

【構成企業】

- ・ 株式会社桂設計、株式会社東海テック、Daigas エナジー株式会社

【協力企業】

- ・ ダイキンエアテクノ株式会社関西支社、株式会社太陽テック、株式会社アオイ冷熱、
-
- 有限会社山田管工

- 柳生設備株式会社を代表企業とする企業グループ（柳生設備グループ）

【構成企業】

- ・ オーディーエー株式会社

【協力企業】

- ・ 株式会社創英設計、サンテクノサービス株式会社、パナソニック産機システムズ株式会社

(3) 審査経過

令和6年(2024年) 3月7日(木) 第1回選定委員会

令和6年(2024年) 6月24日(月) 第2回選定委員会（基礎審査（提案価格の確認・要求水準書の達成確認））

令和6年(2024年) 7月5日(金) 第3回選定委員会

（加點審査【定性評価（性能評価）・定量評価（価格評価）】（書類・面談））

(4) 選定委員会（選定部会）の構成

※敬称略、順不同

委員名	役職等
◎ 近藤 明	大阪大学 名誉教授
石崎 一登	石崎公認会計士事務所 公認会計士
小林 知広	大阪大学大学院工学研究科 教授

◎は会長

5 選定理由

本グループは「教育環境の整備」「災害時の避難所」という本事業の目的を十分認識されており、市内企業および空調設備設置の豊富な実績を有している企業により迅速かつ適切な事業実施を実現される体制を構築されています。

設計・施工スケジュールにおいても学校活動に配慮した工程や設置場所を計画するほか、迅速・安全・確実な設計・施工スケジュールにより、すべての学校の供用開始時期を予定より前倒しで設置する提案もあるなど、これまでの豊富な経験・実績から屋内運動場への空調設備設置・維持管理について具体的に積極的な提案が多くありました。本業務が効率的・効果的に遂行されることが期待できることから、優先交渉権者としてふさわしいと判断しました。

6 採点結果【総得点 600 点満点】

	柳生設備グループ
採点結果	483.4/600 点

7 担当課

教育委員会事務局学校施設管理課

大阪府後期高齢者医療広域連合規約の新旧対照表

_____は変更箇所

現 行		改 正 後	
別表第 1 （第 4 条関係）		別表第 1 （第 4 条関係）	
項	関係市町村において行う事務	項	関係市町村において行う事務
1	(略)	1	(略)
2	<u>被保険者証及び被保険者資格証明書</u> の引渡し	2	<u>資格確認書等</u> の引渡し
3	<u>被保険者証及び被保険者資格証明書</u> の返還の受付	3	<u>資格確認書等</u> の返還の受付
4～6	(略)	4～6	(略)
別表第 2 （第 1 7 条関係）		別表第 2 （第 1 7 条関係）	
別表（略）		別表（略）	
備考		備考	
1 高齢者人口割については、前年度の 9 月 3 0 日現在の住民基本台帳及び <u>外国人登録原票</u> に基づく満 7 5 歳以上の人口による。		1 高齢者人口割については、前年度の 9 月 3 0 日現在の住民基本台帳に基づく満 7 5 歳以上の人口による。	
2 人口割については、前年度の 9 月 3 0 日現在の住民基本台帳及び <u>外国人登録原票</u> に基づく人口による。		2 人口割については、前年度の 9 月 3 0 日現在の住民基本台帳に基づく人口による。	

令和 6 年(2024 年)9 月

水道料金及び下水道使用料の改定（案）資料

目 次

1. 水道料金の改定（案）	
（1）前回の値上げ改定から現在までの経過	4 3
（2）改定の必要性	4 3
（3）改定の内容	4 4
（4）現行・改定案料金比較表	4 7
（5）改定前の財政計画	4 8
（6）業務予定量	5 0
（7）階層別状況表	5 1
（8）改定後の財政計画	5 2
2. 下水道使用料の改定（案）	
（1）前回の値上げ改定から現在までの経過	5 4
（2）改定の必要性	5 4
（3）改定の内容	5 5
（4）現行・改定案使用料比較表	5 7
（5）改定前の財政計画	5 8
（6）業務予定量	6 0
（7）階層別状況表	6 1
（8）改定後の財政計画	6 2
3. 大阪府内における水道料金及び下水道使用料の比較	
（1）水道料金の比較	6 4
（2）下水道使用料の比較	6 5
（3）水道料金及び下水道使用料の合算額の比較	6 6

1. 水道料金の改定（案）

（1）前回の値上げ改定から現在までの経過

本市の水道料金は、水需要の減少による給水収益の減少や平成12年10月からの府営水道料金の値上げなどの影響を受け、平成13年6月に平均改定率21.9%の値上げ改定を行いました。

その後、平成22年4月に府営水道料金の単価が10円10銭引き下げられたことを受け、平成22年11月に用途別基本料金から口径別基本料金に変更し、基本水量制を廃止するとともに、平均改定率△5.3%の値下げ改定を行いました。

本市ではこれまで、平成20年度に下水道事業と組織を統合したほか、投資額の平準化や水道施設の高効率設備の導入をはじめ、業務におけるデジタル化やキャッシュレス決済の導入などを進め効率性の向上を図るとともに、太陽光発電や小水力発電事業、隣接市との配水場の共同化等による収入確保にも努めてきました。

これらの取り組みにより、平成13年6月の値上げ改定以降、現行の料金水準を維持してきました。

（2）改定の必要性

これまで整備してきた水道施設が順次更新時期を迎えており、継続的かつスピード感を持った更新が必要となっています。管路については、年間約8.5kmずつ耐震管を用いて更新しています。また、水道施設の更新などに要する費用については、世界情勢の影響を受けた物価高騰の影響などから、今後も増加していくものと見込んでいます。

一方、節水型機器の普及などによる給水量の減少により、給水収益は年々減少しており、この傾向は今後も続くものと

見込んでいます。

こうした状況の中、令和4年度水道事業決算では、供給単価が156.38円/m³、給水原価が161.35円/m³となり、これらを比較した「料金回収率」は96.9%で、原価割れの状態となっています。

さらに、令和4年度の決算を踏まえた財政計画では、令和8年度に3千5百万円の純損失となり、その後も純損失が続くことにより、年々資金剰余額を取り崩さなければならない厳しい経営状況を見込んでいます。

こうした状況を踏まえ、令和5年8月22日付けで、豊中市上下水道事業運営審議会に対し、「水道料金及び下水道使用料の改定の必要性和そのあり方」を示し、意見を求めました。3回にわたる審議を経て、令和5年12月6日付けで、諮問内容について、「概ね妥当」との答申を受けました。

また、令和5年度水道事業決算見込みでは、供給単価が156.87円/m³、給水原価が162.84円/m³となり、これらを比較した「料金回収率」は96.3%で、原価割れの状態が続いています。

（3）改定の内容

①料金水準の設定

料金水準については、令和6年3月定例会において提案した内容をもとに算定し、平均改定率8.9%の値上げとなります。

収入については、加入金は廃止するものとします。なお、企業債については、安定的な資金の確保が必要であることか

ら、これまでと同程度活用します。

②料金体系の設定

料金体系については、水を供給できる体制を維持するための固定的経費に充てる「基本料金」と、使用水量に応じて必要となる経費に充てる「従量料金」から構成される「二部料金制」を維持し、今後の給水量の減少が予測される状況において、必要な固定的経費を確保するため、基本料金の割合を高めます。

用途区分については、「一般用」とは別に「湯屋用」と「臨時用」を設ける現在の用途区分を維持します。

基本料金については、水道メーターの口径が大きくなるごとに高くなる「口径別料金制」を、従量料金については、使用水量が多くなるごとに料金単価が高くなる「逦増制」を維持しますが、その逦増度については、小口使用者への負担に配慮しつつ、是正を図ります。

③加入金の廃止

加入金は、昭和50年度に導入した制度で、人口増加に伴う施設増強の経費に充てるため、給水装置の新設工事申込者などに負担を求めたものです。

加入金は、これまで水道料金の上昇を抑制する役割を果たしてきましたが、当初の加入金の算定経費となった第4次上水道拡張事業に係る企業債は平成14年に償還が完了し、水道普及率もほぼ上限に達しており、当初の役割を終えていることから、加入金は廃止します。

〔改定内容の詳細〕

- ・料金算定期間は、令和6年度から令和9年度までの4年間。
- ・給水装置の新設工事申込者などから徴収する加入金を廃止。
- ・平均改定率は8.9%（改定に伴う増収分は料金算定期間において2,272,804千円。詳しくは「(5)改定前の財政計画」、「(7)階層別状況表」、「(8)改定後の財政計画」参照）。
- ・「基本料金」と「従量料金」の「二部料金制」を維持し、「基本料金」の割合を36.4%まで高める。
- ・「従量料金」は、逓増制を維持するが、逓増度は、現在「4.39」を「3.42」に是正する。
- ・改定日は令和7年2月1日（改定日前より使用している場合、改定日以後最初の検針分までは、改定前の料金を適用）。

(4) 現行・改定案料金比較表

水道料金（1 か月）【現行】 〔税抜〕

用途	基本料金		従量料金	
	口径	基本料金	使用水量	従量料金 (1m ³ につき)
一般用	13～25mm	760 円	1～10m ³	20 円
	30mm	920 円	11～20m ³	131 円
	40mm	1,160 円	21～30m ³	211 円
	50mm	1,700 円	31～50m ³	268 円
	75mm	3,860 円	51～100m ³	338 円
	100mm	6,020 円	101～500m ³	377 円
	150mm	17,910 円	501m ³ ～	421 円
	200mm	40,180 円		
	250mm	71,070 円		
湯屋用	「一般用」の口径別基本 料金に準じる		1～300m ³	60 円
			301～2,000m ³	89 円
			2,001m ³ ～	113 円
臨時用			1m ³ ～	565 円
逓増度	4.39			



水道料金（1 か月）【改定案】 〔税抜〕

用途	基本料金		従量料金	
	口径	基本料金	使用水量	従量料金 (1m ³ につき)
一般用	13～25mm	990 円	1～10m ³	24 円
	30mm	1,200 円	11～20m ³	135 円
	40mm	1,510 円	21～30m ³	215 円
	50mm	2,210 円	31～50m ³	271 円
	75mm	5,020 円	51～100m ³	341 円
	100mm	7,870 円	101～500m ³	380 円
	150mm	23,450 円	501m ³ ～	421 円
	200mm	52,480 円		
	250mm	92,950 円		
湯屋用	「一般用」の口径別基本 料金に準じる		1～300m ³	64 円
			301～2,000m ³	93 円
			2,001m ³ ～	117 円
臨時用			1m ³ ～	569 円
逓増度	3.42			

※料金の額は、上記の表により算定した金額に消費税及び地方消費税の額を加算して得た額

※逓増度の算出式は、1 m³あたり最高単価÷1 m³あたり想定最小単価* *想定最小単価＝（口径 20 mmの基本料金＋10 m³使用した時の従量料金）÷10 m³

(5) 改定前の財政計画

収益的収支 (税抜)

(単位：千円)

	R4(2022) (決算)	R5(2023) (見込)	R6(2024) (計画)	R7(2025) (計画)	R8(2026) (計画)	R9(2027) (計画)
水道事業収益	7,509,030	7,423,072	7,490,224	7,376,279	7,361,974	7,332,262
給水収益	6,552,198	6,514,442	6,482,910	6,413,625	6,394,366	6,384,719
加入金	226,430	166,144	179,000	176,000	173,000	170,000
他会計補助金	19,820	10,810	9,228	8,000	8,000	8,000
長期前受金戻入	211,427	210,805	216,337	206,591	203,412	196,794
その他収入	499,155	520,871	602,749	572,064	583,196	572,749
水道事業費用	7,042,704	7,052,977	7,299,209	7,224,135	7,411,676	7,458,769
人件費	1,237,718	1,238,791	1,285,643	1,323,921	1,331,937	1,330,092
うち職員給与費	1,070,716	1,081,936	1,134,605	1,162,333	1,170,349	1,168,504
うち退職給付費	167,002	156,855	151,038	161,588	161,588	161,588
受水費	2,667,646	2,694,958	2,660,251	2,575,226	2,558,871	2,549,611
減価償却費	1,697,950	1,700,193	1,746,321	1,767,593	1,842,726	1,919,188
支払利息	286,120	266,947	297,508	273,425	303,357	344,193
その他支出	1,153,270	1,152,088	1,309,486	1,283,970	1,374,785	1,315,685
単年度損益	466,326	370,095	191,015	152,144	△ 49,702	△ 126,507

資本的収支（税込）

（単位：千円）

	R4(2022) (決算)	R5(2023) (見込)	R6(2024) (計画)	R7(2025) (計画)	R8(2026) (計画)	R9(2027) (計画)
資本的収入	2,072,926	2,406,480	2,457,979	2,914,177	3,278,277	3,301,820
企業債	1,780,600	2,121,500	2,162,200	2,831,400	3,195,500	3,228,300
他会計負担金	265,877	274,749	285,548	72,546	72,546	72,546
固定資産売却代金	10,231	10,231	10,231	10,231	10,231	974
国庫補助金	16,218	0	0	0	0	0
資本的支出	4,433,840	4,830,843	4,725,132	5,375,591	5,493,999	5,745,106
建設改良費	2,503,448	2,982,185	2,896,644	3,655,688	3,911,178	4,166,588
企業債償還金	1,930,392	1,848,658	1,828,488	1,719,903	1,582,821	1,578,518
資本的収支不足額	2,360,914	2,424,363	2,267,153	2,461,414	2,215,722	2,443,286

資金計算

（単位：千円）

資金剰余額 ※	3,356,604	3,077,720	2,790,843	2,369,865	2,101,622	1,628,578
---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

※利益剰余金（補てん額除く）

(6) 業務予定量

	R4 2022 (決算)	R5 2023 (見込)	R6 2024 (計画)	R7 2025 (計画)	R8 2026 (計画)	R9 2027 (計画)
行政区域内人口 (人)	399,029	398,087	400,390	400,990	401,590	402,190
行政区域内戸数 (戸)	179,184	180,569	180,143	180,781	181,340	181,824
給水人口 (人)	399,022	398,080	400,383	400,983	401,583	402,183
給水戸数 (戸)	179,181	180,566	180,140	180,778	181,337	181,821
年間給水量 (m ³)	42,660,471	42,474,739	42,367,792	41,745,038	41,517,883	41,389,281
自己水 (m ³)	5,635,550	5,057,700	5,446,665	6,000,000	6,000,000	6,000,000
企業団水 (m ³)	37,009,068	37,399,927	36,904,108	35,729,150	35,501,995	35,373,393
その他 (m ³)	15,853	17,112	17,019	15,888	15,888	15,888
年間有収水量 (m ³)	41,898,230	41,527,340	41,096,759	40,492,687	40,272,347	40,147,603
有収率 (%)	98.2	97.8	97.0	97.0	97.0	97.0

(7) 階層別状況表

口径 (mm)	基本料金		
	単価 (円)	調定件数 (件)	金額 (%)
13	990	774,412	9.9
20	990	5,074,166	64.8
25	990	1,943,573	24.8
30	1,200	11,216	0.1
40	1,510	14,288	0.2
50	2,210	7,730	0.1
75	5,020	5,023	0.1
100	7,870	1,286	0.0
150	23,450	219	0.0
200	52,480	36	0.0
250	92,950	36	0.0
合計		7,831,985	100.0

(a)

基本料金の割合 (%)	36.4
-------------	------

(a)/(c) × 100

用途	従量料金			
	水量区画 (m³)	単価 (円)	有収水量 (m³)	金額 (%)
一般用	1～10	24	61,907,331	51.1
	11～20	135	32,951,283	27.2
	21～30	215	10,810,683	8.9
	31～50	271	4,084,736	3.4
	51～100	341	2,064,778	1.7
	101～500	380	4,379,143	3.6
	501～	421	4,207,199	3.5
湯屋用	1～300	64	70,147	0.1
	301～2,000	93	177,635	0.2
	2,001～	117	244,068	0.2
臨時用		569	172,381	0.1
合計			121,069,384	100.0

(b)

従量料金の割合 (%)	63.6
-------------	------

(b)/(c) × 100

令和7年2月から令和10年3月までの収入額 (千円) (a)+(b)	21,464,558
令和6年4月から令和7年1月までの収入額 (千円)	6,483,866
改定後水道料金の収入額 (千円) (c)+(d)	27,948,424
現行水道料金の収入額 (千円)	25,675,620
改定に伴う増収額 (千円) (e)-(f)	2,272,804
平均改定率 (%) (g)/(f) × 100	8.9

(c)

(d)

(e)

(f)

(g)

(g)/(f) × 100

(8) 改定後の財政計画

収益的収支 (税抜)

(単位：千円)

	R4(2022) (決算)	R5(2023) (見込)	R6(2024) (計画)	R7(2025) (計画)	R8(2026) (計画)	R9(2027) (計画)
水道事業収益	7,509,030	7,423,072	7,460,426	7,956,540	7,946,221	7,920,602
給水収益	6,552,198	6,514,442	6,483,866	7,169,886	7,151,613	7,143,059
加入金	226,430	166,144	148,246	—	—	—
他会計補助金	19,820	10,810	9,228	8,000	8,000	8,000
長期前受金戻入	211,427	210,805	216,337	206,591	203,412	196,794
その他収入	499,155	520,871	602,749	572,064	583,196	572,749
水道事業費用	7,042,704	7,052,977	7,299,209	7,224,135	7,411,676	7,458,769
人件費	1,237,718	1,238,791	1,285,643	1,323,921	1,331,937	1,330,092
うち職員給与費	1,070,716	1,081,936	1,134,605	1,162,333	1,170,349	1,168,504
うち退職給付費	167,002	156,855	151,038	161,588	161,588	161,588
受水費	2,667,646	2,694,958	2,660,251	2,575,226	2,558,871	2,549,611
減価償却費	1,697,950	1,700,193	1,746,321	1,767,593	1,842,726	1,919,188
支払利息	286,120	266,947	297,508	273,425	303,357	344,193
その他支出	1,153,270	1,152,088	1,309,486	1,283,970	1,374,785	1,315,685
単年度損益	466,326	370,095	161,217	732,405	534,545	461,833

資本的収支（税込）

（単位：千円）

	R4(2022) (決算)	R5(2023) (見込)	R6(2024) (計画)	R7(2025) (計画)	R8(2026) (計画)	R9(2027) (計画)
資本的収入	2,072,926	2,406,480	2,457,979	2,914,177	3,278,277	3,301,820
企業債	1,780,600	2,121,500	2,162,200	2,831,400	3,195,500	3,228,300
他会計負担金	265,877	274,749	285,548	72,546	72,546	72,546
固定資産売却代金	10,231	10,231	10,231	10,231	10,231	974
国庫補助金	16,218	0	0	0	0	0
資本的支出	4,433,840	4,830,843	4,725,132	5,375,591	5,493,999	5,745,106
建設改良費	2,503,448	2,982,185	2,896,644	3,655,688	3,911,178	4,166,588
企業債償還金	1,930,392	1,848,658	1,828,488	1,719,903	1,582,821	1,578,518
資本的収支不足額	2,360,914	2,424,363	2,267,153	2,461,414	2,215,722	2,443,286

資金計算

（単位：千円）

資金剰余額 ※	3,356,604	3,077,720	2,761,045	2,920,328	3,236,332	3,351,628
---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

※利益剰余金（補てん額除く）

2. 下水道使用料の改定（案）

（１）前回の値上げ改定から現在までの経過

本市の下水道使用料は、「汚水私費、雨水公費」を基本原則に、累積赤字の解消や経営の健全化を図るため、平成１６年４月に平均改定率３７．８％の値上げ改定を行いました。

その後、平成２２年１１月に水道料金の改定に合わせて基本水量制を廃止し、平均改定率△０．９％の値下げ改定を行いました。

本市ではこれまで、平成２０年度に地方公営企業法を全部適用し、企業会計方式を導入するとともに、水道事業と組織を統合したほか、状態監視に基づく計画的な改築・修繕による投資額の平準化や下水道施設の高効率設備の導入をはじめ、業務におけるデジタル化やキャッシュレス決済の導入などを進め効率性の向上を図るとともに、企業債充当率の引き下げによる企業債残高の適正化にも努めてきました。

これらの取り組みにより、平成１６年４月の値上げ改定以降、現行の使用料水準を維持してきました。

（２）改定の必要性

これまで整備してきた下水道施設は経年による劣化が進行しており、継続的かつスピード感を持って対応していく必要があります。現在、管路については、年間約７kmの改築・修繕を行うとともに、浸水対策として、雨水バイパス管の整備などを進めています。これらの下水道施設の改築・修繕に要する費用は、世界情勢の影響を受けた物価高騰の影響などから、今後も増加していくものと見込んでいます。

一方、節水型機器の普及などによる汚水量の減少により、下水道使用料収入は年々減少しており、この傾向は今後も続くものと見込んでいます。

こうした状況の中、令和4年度公共下水道事業決算では、使用料単価は82.79円/m³、汚水処理原価は91.51円/m³となり、これらを比較した「経費回収率」は90.5%で、原価割れの状態となっています。

さらに、令和4年度の決算を踏まえた財政計画では、令和7年度に約1億4千9百万円の純損失となり、その後も純損失が続くことにより、年々資金剰余額を取り崩さなければならない厳しい経営状況を見込んでいます。

こうした状況を踏まえ、令和5年8月22日付けで、豊中市上下水道事業運営審議会に対し、「水道料金及び下水道使用料の改定の必要性和そのあり方」を示し、意見を求めました。3回にわたる審議を経て、令和5年12月6日付けで、諮問内容について、「概ね妥当」との答申を受けました。

また、令和5年度水道事業決算見込みでは、使用料単価は82.86円/m³、汚水処理原価は95.93円/m³となり、これらを比較した「経費回収率」は86.4%で、原価割れの状態が続いています。

（3）改定の内容

①使用料水準の設定

使用料水準については、「汚水私費、雨水公費」を基本原則に、令和6年3月定例会において提案した内容をもとに算定し、平均改定率14.1%の値上げになります。

企業債については、安定的な資金の確保が必要であることから、これまでと同程度活用します。

②使用料体系の設定

使用料体系については、下水道施設を維持するための固定的経費に充てる「基本使用料」と、排出した汚水量に応じて必要となる経費に充てる「従量使用料」から構成される「二部使用料制」を維持します。また、今後の汚水量の減少が予測される状況において、必要な固定的経費を確保するため、基本使用料の割合を高めます。

種別については、「一般汚水」とは別に「公衆浴場汚水」と「臨時汚水」を設ける現在の種別を維持します。

基本使用料は、「均一」とし、従量使用料については、汚水量が多くなるごとに使用料単価が高くなる「逓増制」を維持しますが、その逓増度については、小口使用者への負担に配慮しつつ、是正を図ります。

〔改定内容の詳細〕

- ・使用料算定期間は令和6年度から令和9年度までの4年間。
- ・平均改定率は14.1%（改定に伴う増収分は使用料算定期間において2,012,888千円。詳しくは「(5) 改定前の財政計画」、「(7) 階層別状況表」、「(8) 改定後の財政計画」参照）。
- ・「基本使用料」と「従量使用料」の「二部使用料制」を維持し、「基本使用料」の割合を36.3%まで高める。
- ・「従量使用料」は、逓増制を維持するが、逓増度は、現在「4.31」を「3.00」に是正する。
- ・改定日は令和7年2月1日（改定日前より使用している場合、改定日以後の最初の検針分までは、改定日前の使用料を適用）。

(4) 現行・改定案使用料比較表

下水道使用料（1か月）【現行】 〔税抜〕

種別	使用料		
	基本使用料	従量使用料	
		汚水量	従量使用料 (1m ³ につき)
一般汚水	422円	1m ³ ～10m ³	10円
		11m ³ ～20m ³	77円
		21m ³ ～50m ³	97円
		51m ³ ～100m ³	116円
		101m ³ ～500m ³	143円
		501m ³ ～1,000m ³	183円
		1,001m ³ ～	225円
公衆浴場汚水		1m ³ ～	19円
臨時汚水		1m ³ ～	225円

逓増度	4.31
-----	------

下水道使用料（1か月）【改定案】 〔税抜〕

種別	使用料		
	基本使用料	従量使用料	
		汚水量	従量使用料 (1m ³ につき)
一般汚水	591円	1m ³ ～10m ³	16円
		11m ³ ～20m ³	83円
		21m ³ ～50m ³	103円
		51m ³ ～100m ³	120円
		101m ³ ～500m ³	147円
		501m ³ ～1,000m ³	183円
		1,001m ³ ～	225円
公衆浴場汚水		1m ³ ～	25円
臨時汚水		1m ³ ～	231円

逓増度	3.00
-----	------

※使用料の額は、上記の表により算定した金額に消費税及び地方消費税の額を加算して得た額

※逓増度の算出式は、1 m³あたり最高単価÷1 m³あたり想定最小単価* *想定最小単価＝（基本使用料＋10 m³使用した時の従量使用料）÷10 m³

(5) 改定前の財政計画

収益的収支（税抜）

（単位：千円）

	R4(2022) (決算)	R5(2023) (見込)	R6(2024) (計画)	R7(2025) (計画)	R8(2026) (計画)	R9(2027) (計画)
下水道事業収益	13,054,018	13,105,294	14,140,813	14,372,635	14,695,423	15,175,188
下水道使用料	3,624,268	3,593,282	3,580,366	3,564,535	3,551,371	3,543,425
雨水処理負担金	2,702,735	2,652,076	2,845,436	2,931,600	2,946,099	2,996,232
長期前受金戻入	2,025,352	2,032,548	2,025,961	1,932,881	1,874,277	1,863,631
その他収入	194,756	187,858	179,591	201,069	178,312	168,625
流域下水道受託管理負担金収入	2,876,101	2,690,287	3,158,201	3,684,165	3,574,369	3,620,194
流域下水道建設受託事業収入	1,630,806	1,949,243	2,351,258	2,058,385	2,570,995	2,983,081
下水道事業費用	12,762,456	12,968,511	14,109,504	14,522,124	15,001,480	15,579,593
人件費	712,698	720,684	770,359	763,114	771,111	777,332
うち職員給与費	585,910	592,821	633,557	636,561	644,558	650,779
うち退職給付費	126,788	127,863	136,802	126,553	126,553	126,553
原田終末処理場管理負担金	908,582	859,436	976,501	1,053,316	1,057,202	1,049,161
減価償却費	4,328,759	4,371,769	4,422,915	4,434,921	4,359,521	4,414,051
支払利息	348,393	331,661	339,790	288,448	324,042	359,109
その他支出	1,956,877	2,046,942	2,093,841	2,239,775	2,344,240	2,376,665
流域下水道原田終末処理場受託管理費	2,875,864	2,689,071	3,154,840	3,684,165	3,574,369	3,620,194
流域下水道終末処理場建設受託事業費	1,631,283	1,948,948	2,351,258	2,058,385	2,570,995	2,983,081
単年度損益	291,562	136,783	31,309	△ 149,489	△ 306,057	△ 404,405

資本の収支（税込）

（単位：千円）

	R4(2022) (決算)	R5(2023) (見込)	R6(2024) (計画)	R7(2025) (計画)	R8(2026) (計画)	R9(2027) (計画)
資本の収入	2,844,646	2,221,680	2,937,694	5,327,776	4,824,497	4,084,040
企業債	1,764,900	1,285,100	1,944,000	3,107,500	3,015,900	2,455,200
他会計負担金	71,865	60,904	107,794	62,460	66,370	69,687
国庫補助金	1,003,912	866,562	861,550	2,143,996	1,728,407	1,545,333
工事負担金	3,823	9,101	24,260	13,730	13,730	13,730
受益者負担金	116	13	30	30	30	30
返還金	0	0	60	60	60	60
固定資産売却代金	30	0	0	0	0	0
資本の支出	5,635,785	4,947,936	6,229,700	8,235,789	7,766,179	6,966,674
建設改良費	3,756,066	3,053,102	4,356,545	6,407,586	5,878,784	5,110,556
貸付金	0	0	195	195	195	195
企業債償還金	1,879,719	1,894,834	1,872,960	1,828,008	1,887,200	1,855,923
資本の収支不足額	2,791,139	2,726,256	3,292,006	2,908,013	2,941,682	2,882,634

資金計算

（単位：千円）

資金剰余額 ※	5,021,289	5,062,009	4,585,842	4,436,353	4,130,296	3,725,891
---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

※利益剰余金（補てん額除く）

(6) 業務予定量

	R4 2022 (決算)	R5 2023 (見込)	R6 2024 (計画)	R7 2025 (計画)	R8 2026 (計画)	R9 2027 (計画)
行政区域内人口 (人)	399,029	398,087	400,390	400,990	401,590	402,190
行政区域内戸数 (戸)	179,184	180,569	180,143	180,781	181,340	181,824
処理可能区域人口 (人)	399,011	398,070	400,372	400,972	401,572	402,172
処理可能区域戸数 (戸)	179,176	180,559	180,133	180,771	181,330	181,814
水洗化人口 (人)	398,534	397,602	399,904	400,513	401,122	401,731
水洗化戸数 (戸)	178,948	180,337	179,911	180,553	181,116	181,604
年間汚水処理水量 (m ³)	61,536,679	63,217,575	65,481,820	61,453,171	61,041,545	60,770,896
年間有収水量 (m ³)	43,774,581	43,367,905	42,768,285	42,402,688	42,118,666	41,931,918
有収率 (%)	71.1	68.6	65.3	69.0	69.0	69.0

(7) 階層別状況表

種別	基本使用料		
	単価	調定件数	金額
	(円)	(件)	(千円)
一般汚水	591	7,779,515	4,597,693
公衆浴場汚水	—		
臨時汚水	—		
合計			4,597,693
基本使用料の割合 (%)			36.3

(a)
(a) / (c) × 100

種別	従量使用料				
	水量区画	単価	有収水量		金額
	(m³)	(円)	(m³)	(%)	(千円)
一般汚水	1～10	16	62,312,608	49.3	997,002
	11～20	83	33,363,208	26.4	2,769,146
	21～50	103	15,578,151	12.3	1,604,550
	51～100	120	2,043,199	1.6	245,184
	101～500	147	4,411,064	3.5	648,426
	501～1,000	183	1,561,896	1.2	285,827
	1,001～	225	6,511,484	5.1	1,465,084
公衆浴場汚水	1～	25	469,053	0.4	11,726
臨時汚水	1～	231	202,608	0.2	46,802
合計			126,453,271	100.0	8,073,747
従量使用料の割合 (%)					63.7

(b)
(b) / (c) × 100

令和7年2月から令和10年3月までの収入額 (千円) (a)+(b)	12,671,440	(c)
令和6年4月から令和7年1月までの収入額 (千円)	3,581,145	(d)
改定後下水道使用料の収入額 (千円) (c)+(d)	16,252,585	(e)
現行下水道使用料の収入額 (千円)	14,239,697	(f)
改定に伴う増収額 (千円) (e)-(f)	2,012,888	(g)
平均改定率 (%)	14.1	(g) / (f) × 100

(8) 改定後の財政計画

収益的収支 (税抜)

(単位：千円)

	R4(2022) (決算)	R5(2023) (見込)	R6(2024) (計画)	R7(2025) (計画)	R8(2026) (計画)	R9(2027) (計画)
下水道事業収益	13,054,018	13,105,294	14,141,592	15,043,423	15,366,009	15,845,924
下水道使用料	3,624,268	3,593,282	3,581,145	4,235,323	4,221,957	4,214,161
雨水処理負担金	2,702,735	2,652,076	2,845,436	2,931,600	2,946,099	2,996,232
長期前受金戻入	2,025,352	2,032,548	2,025,961	1,932,881	1,874,277	1,863,631
その他収入	194,756	187,858	179,591	201,069	178,312	168,625
流域下水道受託管理負担金収入	2,876,101	2,690,287	3,158,201	3,684,165	3,574,369	3,620,194
流域下水道建設受託事業収入	1,630,806	1,949,243	2,351,258	2,058,385	2,570,995	2,983,081
下水道事業費用	12,762,456	12,968,511	14,109,504	14,522,124	15,001,480	15,579,593
人件費	712,698	720,684	770,359	763,114	771,111	777,332
うち職員給与費	585,910	592,821	633,557	636,561	644,558	650,779
うち退職給付費	126,788	127,863	136,802	126,553	126,553	126,553
原田終末処理場管理負担金	908,582	859,436	976,501	1,053,316	1,057,202	1,049,161
減価償却費	4,328,759	4,371,769	4,422,915	4,434,921	4,359,521	4,414,051
支払利息	348,393	331,661	339,790	288,448	324,042	359,109
その他支出	1,956,877	2,046,942	2,093,841	2,239,775	2,344,240	2,376,665
流域下水道原田終末処理場受託管理費	2,875,864	2,689,071	3,154,840	3,684,165	3,574,369	3,620,194
流域下水道終末処理場建設受託事業費	1,631,283	1,948,948	2,351,258	2,058,385	2,570,995	2,983,081
単年度損益	291,562	136,783	32,088	521,299	364,529	266,331

資本の収支（税込）

（単位：千円）

	R4(2022) (決算)	R5(2023) (見込)	R6(2024) (計画)	R7(2025) (計画)	R8(2026) (計画)	R9(2027) (計画)
資本の収入	2,844,646	2,221,680	2,937,694	5,327,776	4,824,497	4,084,040
企業債	1,764,900	1,285,100	1,944,000	3,107,500	3,015,900	2,455,200
他会計負担金	71,865	60,904	107,794	62,460	66,370	69,687
国庫補助金	1,003,912	866,562	861,550	2,143,996	1,728,407	1,545,333
工事負担金	3,823	9,101	24,260	13,730	13,730	13,730
受益者負担金	116	13	30	30	30	30
返還金	0	0	60	60	60	60
固定資産売却代金	30	0	0	0	0	0
資本の支出	5,635,785	4,947,936	6,229,700	8,235,789	7,766,179	6,966,674
建設改良費	3,756,066	3,053,102	4,356,545	6,407,586	5,878,784	5,110,556
貸付金	0	0	195	195	195	195
企業債償還金	1,879,719	1,894,834	1,872,960	1,828,008	1,887,200	1,855,923
資本の収支不足額	2,791,139	2,726,256	3,292,006	2,908,013	2,941,682	2,882,634

資金計算

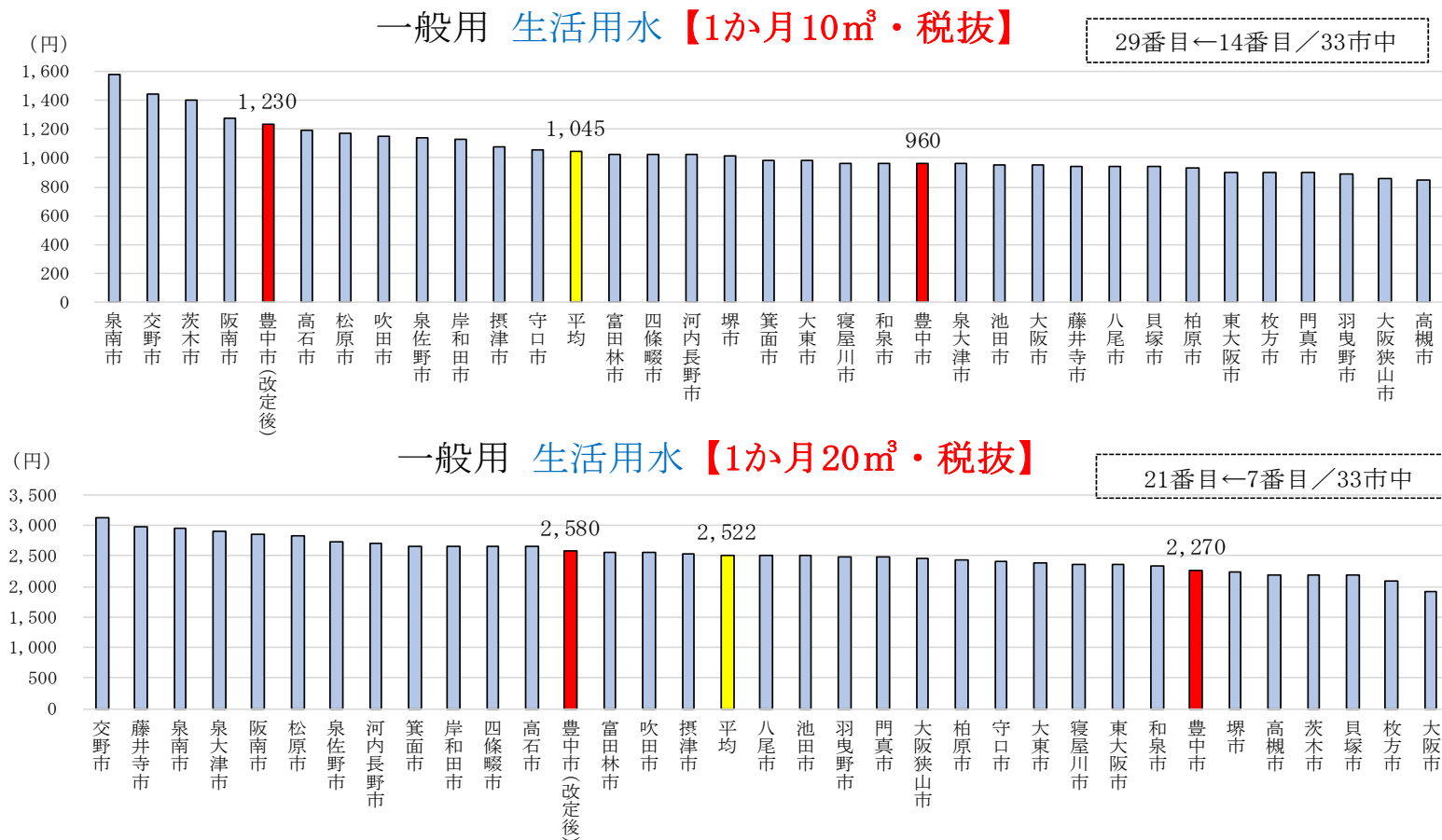
（単位：千円）

資金剰余額※	5,021,289	5,062,009	4,586,621	5,107,920	5,472,449	5,738,780
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

※利益剰余金（補てん額除く）

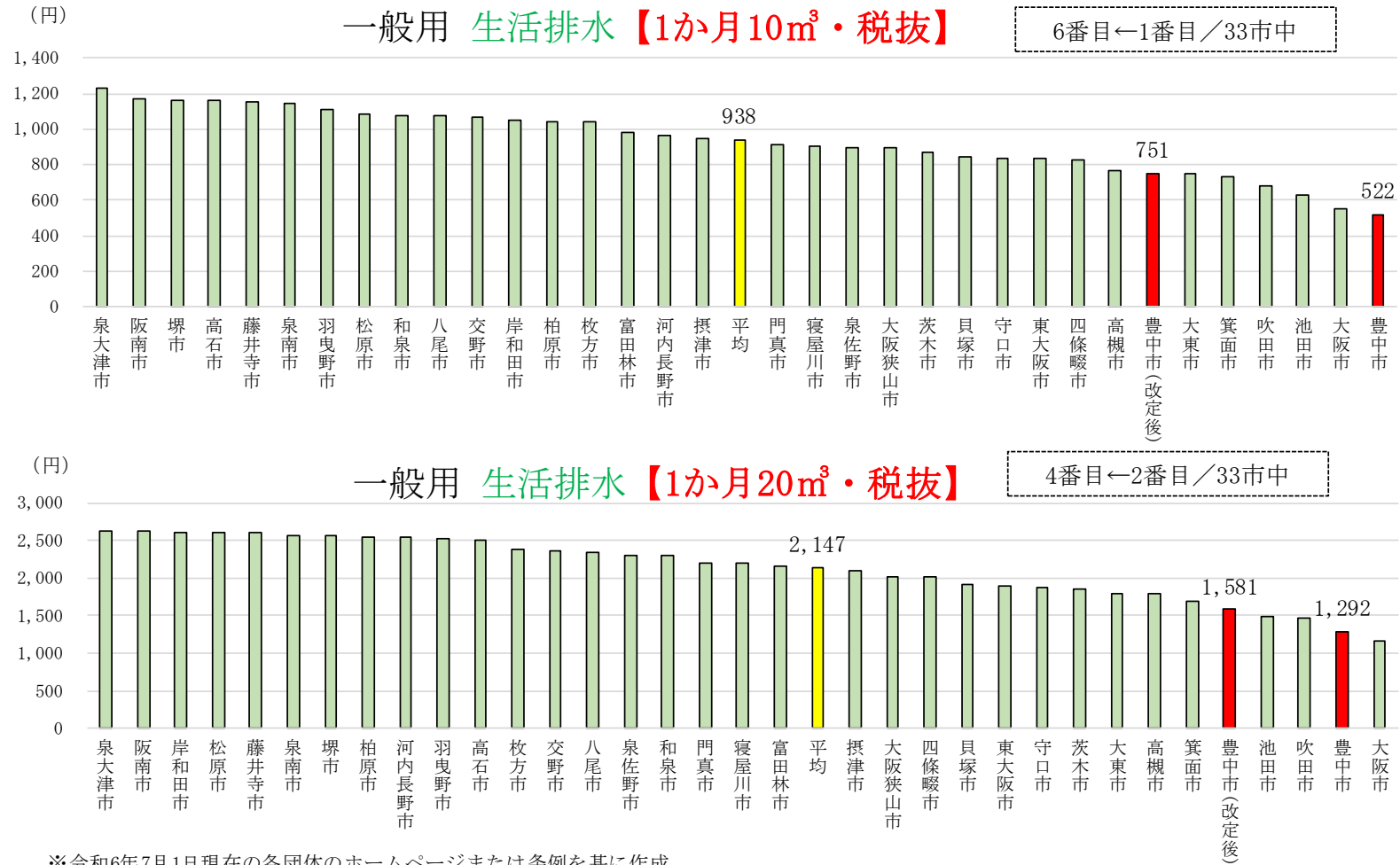
3. 大阪府内における水道料金及び下水道使用料の比較

(1) 水道料金の比較

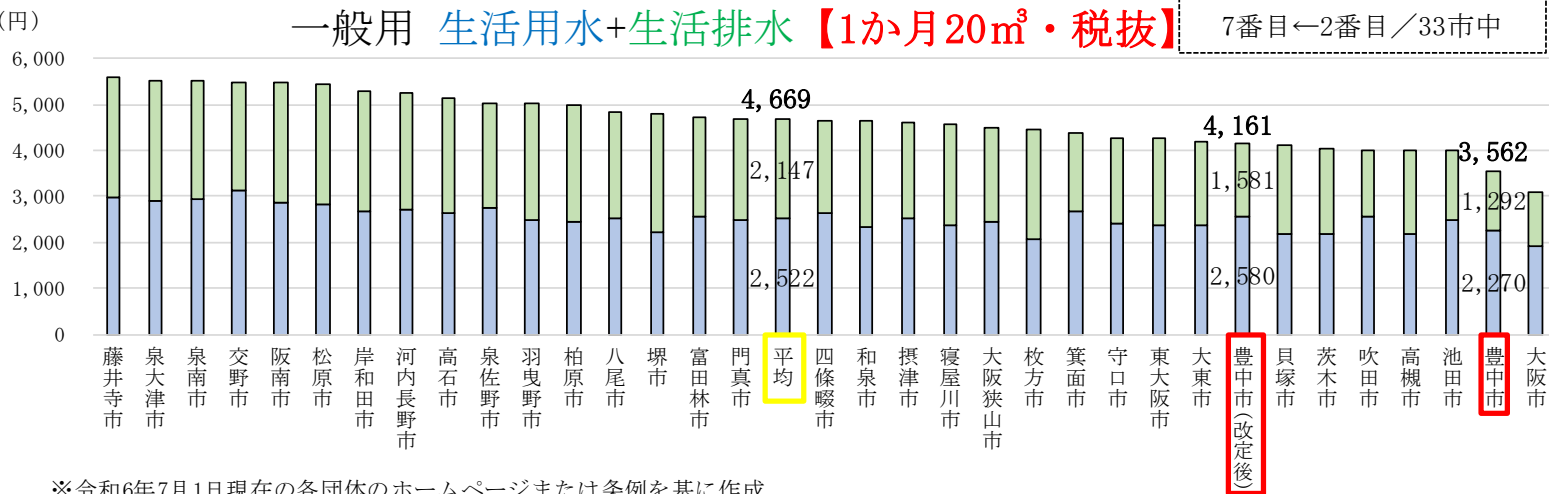
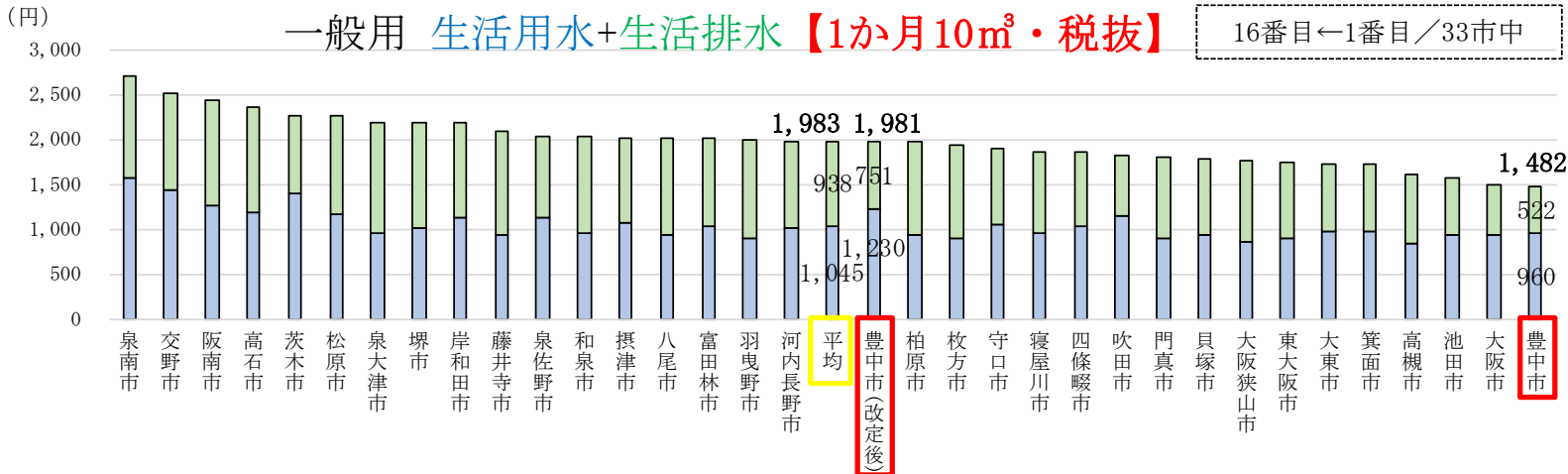


※令和6年7月1日現在の各団体のホームページまたは条例を基に作成。
※各料金は、口径20mm、メーター使用料を含む。

(2) 下水道使用料の比較



(3) 水道料金及び下水道使用料の合算額の比較



※令和6年7月1日現在の各団体のホームページまたは条例を基に作成。
 ※各料金は、口径20mm、メーター使用料を含む。